

STANDARD
TOKYO

2025年12月期 決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2026年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セプテーニ・ホールディングス

コード番号 4293 U R L https://www.septeni-holdings.co.jp

代表者 （役職名） 代表取締役 グループ社長執行役員 （氏名） 神埜 雄一

問合せ先責任者 （役職名） グループ上席執行役員 （氏名） 呉 鼎 T E L 03-6857-7258

定時株主総会開催予定日 2026年3月25日 配当支払開始予定日 2026年3月10日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道関係者向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	収益		営業利益		Non-GAAP営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期	30,309	7.2	4,239	35.4	4,414	38.1	4,718	△3.1	3,490	△36.8	3,491	△36.8
2024年12月期	28,284	—	3,129	—	3,197	—	4,867	—	5,520	—	5,526	—

- （注）1. Non-GAAP営業利益は、IFRS会計基準に基づく営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用等の買収行為に関連する損益、及び減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。
2. 2023年12月期は決算期変更に伴い、2022年10月1日から2023年12月31日までの15ヶ月となっております。このため、2024年12月期の対前期増減率については記載しておりません。
3. コミスマ株式会社及びその子会社等の業績を非継続事業に組替表示しているため、収益、営業利益、Non-GAAP営業利益及び税引前当期利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後1株当たり 当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	％	％	％	％	円	銭
2025年12月期	16.83		16.82		5.1		4.9		14.0	
2024年12月期	26.65		26.61		8.2		5.1		11.1	

（参考）持分法による投資損益 2025年12月期 1,599百万円 2024年12月期 1,465百万円

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		％		円	銭
2025年12月期	96,345		66,584		66,549		69.1		320.83	
2024年12月期	97,637		69,955		69,880		71.6		336.89	

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2025年12月期	3,374		△3,099		△6,044		17,945	
2024年12月期	3,677		336		△1,632		23,730	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	親会社所有者 帰属持分配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	百万円	％	％
2024年12月期	—	—	—	31.35	31.35	6,558	117.6	9.6
2025年12月期	—	—	—	18.00	18.00	3,765	106.9	5.5
2026年12月期（予想）	—	—	—	18.00	18.00		85.8	

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	収益		Non-GAAP営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
通期	32,420	7.0	4,800	8.7	4,350	24.6	20.97

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	211,389,654株	2024年12月期	211,389,654株
② 期末自己株式数	2025年12月期	3,964,545株	2024年12月期	3,964,545株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	207,425,109株	2024年12月期	207,348,032株

(注) 当社は、当社の取締役及び当社グループの執行役員を対象として、株式報酬制度を導入しております。期末自己株式数には、当社保有の自己株式2,200,043株の他、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式1,764,502株が含まれております。また役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	4,802	△8.3	1,889	△9.9	3,542	2.2	3,091	△5.5
2024年12月期	5,236	—	2,097	—	3,467	—	3,272	—

(注) 2023年12月期は決算期変更に伴い、2022年10月1日から2023年12月31日までの15ヶ月となっております。このため、2024年12月期の対前期増減率については記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	14.90	14.89
2024年12月期	15.78	15.76

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	60,415	55,716	92.2	268.61
2024年12月期	62,363	59,198	94.9	285.40

(参考) 自己資本 2025年12月期 55,716百万円 2024年12月期 59,198百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」及び「2. 今後の見通し（1）次期の見通し」をご参照ください。

(2) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する資料は、当期決算短信の適時開示後、当社ウェブサイトに掲載しております。また、決算説明会の動画等については、後日当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

・2026年2月12日（木）・・・機関投資家・アナリスト・報道関係者向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
2. 今後の見通し	4
(1) 次期の見通し	4
(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記事項	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結純損益計算書	6
(3) 連結包括利益計算書	7
(4) 連結持分変動計算書	8
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	10
①継続企業の前提に関する注記	10
②会計方針の変更	10
③セグメント情報	10
④1株当たり情報	12
⑤重要な後発事象	12

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

（当期の経営成績）

生成AIの飛躍的進化をはじめとしたテクノロジーの高度化によって、あらゆる産業界におけるDX（デジタル・トランスフォーメーション）は効率化と付加価値創出の両面で加速度的に進んでいくことが予測されます。デジタル領域が社会・経済活動に不可欠な社会基盤としての機能を発揮する中で、ソーシャルメディアの活用方法もコミュニケーションのみに留まらず、決済・購買などの領域にも広がるなど、その影響力をより一層強めております。また、インターネットに接続できるテレビでの通信コンテンツの視聴が増加するなど、従来のデバイスの利用方法にも変化が起きており、消費者行動やメディア環境はさらに多様化・複雑化が進んでおります。こうした環境変化を受け、広告業界においても、それぞれのメディア特性を活かしたオンライン・オフラインを統合したマーケティングサービスやデータ、AIを活用したマーケティング支援の需要が一段と高まっております。

2024年の日本の広告市場におけるインターネット広告費は3兆6,517億円（前年比109.6%）に達し、総広告費に占める構成比は47.6%となり（株式会社電通「2024年 日本の広告費」）、企業のマーケティング活動におけるデジタルシフトはより一層顕著となっております。

このような環境のもと、主力のマーケティング・コミュニケーション事業では、既存案件の拡大や新規案件の獲得を進めるとともに、電通グループとの協業を推進しました。これらに加え、短期課題である収益性の改善に向けた施策による増収効果で販管費の増加を吸収した結果、前期比で増収増益となりました。ダイレクトビジネス事業では、オフライン広告案件を中心に収益が大きく拡大したことで、増収増益となりました。データ・ソリューション事業では、前期に納品した一部案件の剥落等により、減収減益となりました。

これらの結果、収益は30,309百万円（前期比7.2%増）、営業利益は4,239百万円（前期比35.4%増）、Non-GAAP営業利益は4,414百万円（前期比38.1%増）、税引前当期利益は4,718百万円（前期比3.1%減）、当期利益は3,490百万円（前期比36.8%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,491百万円（前期比36.8%減）となりました。

個別経営成績においては、営業収益は4,802百万円（前期比8.3%減）、営業利益は1,889百万円（前期比9.9%減）、経常利益は3,542百万円（前期比2.2%増）、当期純利益は3,091百万円（前期比5.5%減）となりました。

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下、Non-GAAP指標）及びIFRS会計基準に基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しております。Non-GAAP営業利益は、IFRS会計基準に基づく営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来の見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しております。なお、買収行為に関連する損益とは、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用等であり、一時的要因とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する減損損失、固定資産の売却損益等の一過性の利益や損失のことであります。

営業利益からNon-GAAP営業利益への調整は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	増減額	増減率
営業利益	3,129	4,239	1,110	35.4%
調整額（買収により生じた無形資産の償却費）	41	41	—	
調整額（減損損失等）	27	135	108	
Non-GAAP営業利益	3,197	4,414	1,217	38.1%

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントを変更しております。当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記事項（6）連結財務諸表に関する注記事項 ③セグメント情報 ロ. 報告セグメントの変更」をご参照ください。

①マーケティング・コミュニケーション事業

デジタル広告の販売と運用を軸とした、統合マーケティングサービスの提供により、企業のDXの総合的な支援を行う事業セグメントから構成されています。

当期においては、既存案件の拡大や新規案件の獲得を進めるとともに、電通グループとの協業を推進しました。これらに加え、短期課題である収益性の改善に向けた施策による増収効果で販管費の増加を吸収した結果、収益は21,550百万円（前期比6.3%増）、Non-GAAP営業利益は5,497百万円（前期比14.1%増）の増収増益となりました。

②ダイレクトビジネス事業

BtoC、BtoB領域において、事業戦略立案からダイレクトレスポンス手法によるプロモーション、CRMまで一貫して実行することでオフラインメディアとデジタルを統合した顧客支援を行う事業セグメントから構成されています。

当期においては、オフライン広告案件を中心に収益が大きく拡大したことで、収益は6,439百万円（前期比24.4%増）、Non-GAAP営業利益は1,374百万円（前期比30.3%増）の増収増益となりました。

③データ・ソリューション事業

デジタルマーケティング領域で長年蓄積された知識・ノウハウを生かし、データの収集・統合・活用や、データやAIを活用したソリューションの開発・提供、顧客の開発支援やエンジニア人材の派遣を提供する事業セグメントから構成されています。

当期においては、前期に納品した一部案件の剥落等により、収益は3,069百万円（前期比3.9%減）、Non-GAAP営業利益は492百万円（前期比0.4%減）の減収減益となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当期末の資産は、前連結会計年度に比べて、1,293百万円減少し、96,345百万円となりました。これは主に、営業債権が2,980百万円増加した一方で、現金及び現金同等物が5,786百万円減少したことによるものであります。

当期末の負債は、前連結会計年度に比べて、2,078百万円増加し、29,761百万円となりました。これは主に、営業債務が1,866百万円増加したことによるものであります。

当期末の資本は、前連結会計年度に比べて、3,371百万円減少し、66,584百万円となりました。これは主に当期利益3,490百万円の計上があった一方で、配当金の支払い6,503百万円があったことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当期における「現金及び現金同等物」は前連結会計年度に比べて5,786百万円減少し、17,945百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動の結果、3,374百万円の資金流入（前連結会計年度は3,677百万円の資金流入）となりました。これは主に、持分法による投資利益1,599百万円の計上、営業債権の増加額2,997百万円及び法人所得税の支払額1,907百万円の発生があった一方で、継続事業からの税引前当期利益4,718百万円及び持分法で会計処理されている投資に係る減損損失958百万円の計上、営業債務の増加額1,874百万円及び配当金の受取額1,759百万円が発生したことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動の結果、3,099百万円の資金流出（前連結会計年度は336百万円の資金流入）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出3,981百万円が発生したことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動の結果、6,044百万円の資金流出（前連結会計年度は1,632百万円の資金流出）となりました。これは主に、配当金の支払額6,503百万円が発生したことによるものであります。

2. 今後の見通し

（1）次期の見通し

当社グループは「VISION 2030」を掲げ、中長期での持続的な成長と企業価値向上を目指しております。

2026年12月期においても、社会・経済活動におけるDXの進展が加速し、デジタルマーケティングの拡大が広告市場の成長をけん引すると見られます。このような環境のもと、既存案件の拡大、新規顧客の獲得によるトップライン成長と継続的な収益性改善の取り組みによる過去最高収益の更新を目指しながら、AI活用を含む生産性向上の実現により、前期比で増収増益を見込んでおります。

2026年12月期通期業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

収益	32,420百万円
Non-GAAP営業利益	4,800百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	4,350百万円
1株当たり当期利益	20.97円

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。

（2）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の連結業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を考慮しつつ、高成長実現のための事業基盤の強化や成長投資を適正かつ積極的に推進しながら、株主還元についても業績の拡大に応じた適切な利益配分を基本に、継続的に充実を図ることで、持続的な企業価値向上の実現を目指してまいりたいと考えております。

剰余金の配当につきましては、1株当たり年間配当金の下限を18円といたします。1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の50%が下限設定の18円を超えた場合には、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益×50%を下限とした配当金を支払うことで、配当の継続性・安定性にも配慮し、当社の分配可能額の範囲内で利益還元を実施してまいりたいと考えております。

また、自己株式の取得については、市場環境や事業への投資機会、資本効率、株価水準等を総合的に勘案の上、継続的に検討を行い、機動的に実施してまいりたいと考えております。

内部留保金につきましては、成長性・収益性の高い事業分野への投資とともに、既存事業の効率化・活性化のための投資及び人材育成のための教育投資として活用してまいります。

上記の基本方針を踏まえ、当期の配当につきましては、1株につき18.00円を予定しております。

なお、次期の期末配当につきましては、期末配当金として1株につき18.00円を予定しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルでの事業展開を積極的に推進しており、グループ内の会計処理の統一による経営管理の品質向上を図るほか、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を高め、国内外の株主・投資家など様々なステークホルダーの皆様にとっての利便性を目指し、2016年9月期よりIFRS会計基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記事項

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	23,730,478	17,944,740
営業債権	20,721,228	23,700,898
棚卸資産	15,818	15,920
その他の金融資産	721,696	2,815,598
その他の流動資産	788,470	1,069,778
流動資産合計	45,977,690	45,546,934
非流動資産		
有形固定資産	331,425	373,577
使用権資産	1,418,157	846,407
のれん	4,693,055	4,693,055
無形資産	887,843	839,641
持分法で会計処理されている投資	36,012,726	35,037,667
その他の金融資産	7,252,691	7,879,242
その他の非流動資産	10,449	7,790
繰延税金資産	1,053,254	1,120,240
非流動資産合計	51,659,600	50,797,620
資産合計	97,637,290	96,344,554
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	18,870,184	20,736,312
その他の金融負債	4,631,603	5,461,983
未払法人所得税	806,696	945,987
その他の流動負債	1,902,559	2,125,684
流動負債合計	26,211,042	29,269,965
非流動負債		
その他の金融負債	893,394	336,941
引当金	163,095	125,263
繰延税金負債	415,069	28,569
非流動負債合計	1,471,557	490,772
負債合計	27,682,599	29,760,737
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	18,430,174	18,430,174
資本剰余金	25,424,005	25,428,258
自己株式	△1,396,624	△1,396,624
利益剰余金	27,693,471	24,677,972
その他の資本の構成要素	△270,747	△590,810
親会社の所有者に帰属する持分合計	69,880,279	66,548,969
非支配持分	74,413	34,847
資本合計	69,954,691	66,583,817
負債及び資本合計	97,637,290	96,344,554

(2) 連結純損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
継続事業		
収益	28,284,209	30,308,899
売上原価	6,080,764	7,145,075
売上総利益	22,203,445	23,163,824
販売費及び一般管理費	19,096,000	18,833,116
その他の収益	55,013	66,708
その他の費用	33,198	158,879
営業利益	3,129,260	4,238,536
金融収益	168,123	44,505
金融費用	33,060	205,858
持分法による投資利益	1,465,487	1,598,970
持分変動利益	467,042	—
持分法で会計処理されている投資に係る減損損失	329,735	958,050
税引前当期利益	4,867,117	4,718,103
法人所得税費用	1,557,686	1,228,256
継続事業からの当期利益	3,309,431	3,489,847
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	2,210,177	—
当期利益	5,519,608	3,489,847
当期利益の帰属		
親会社の所有者	5,525,805	3,491,390
非支配持分	△6,197	△1,543
合計	5,519,608	3,489,847
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	15.93	16.83
非継続事業	10.72	—
合計	26.65	16.83
希薄化後1株当たり当期利益(円)		
継続事業	15.91	16.82
非継続事業	10.71	—
合計	26.61	16.82

(3) 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期利益	5,519,608	3,489,847
その他の包括利益		
純損益に組替調整されない項目		
その他の包括利益を通じて測定する		
金融資産の公正価値の純変動	△276,204	△307,564
純損益に組替調整される可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	48,864	△16,187
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	65,767	△423
その他の包括利益合計（税引後）	△161,574	△324,174
当期包括利益合計	5,358,034	3,165,673
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,364,231	3,167,215
非支配持分	△6,197	△1,543
当期包括利益	5,358,034	3,165,673

(4) 連結持分変動計算書

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2024年1月1日時点の残高	18,428,004	25,426,993	△1,396,624	23,185,222	△49,731	65,593,864	110,925	65,704,788
当期利益	—	—	—	5,525,805	—	5,525,805	△6,197	5,519,608
その他の包括利益	—	—	—	—	△161,574	△161,574	—	△161,574
当期包括利益合計	—	—	—	5,525,805	△161,574	5,364,231	△6,197	5,358,034
新株の発行	2,170	—	—	—	—	2,170	—	2,170
剰余金の配当	—	—	—	△1,076,999	—	△1,076,999	—	△1,076,999
子会社の支配喪失を伴わない変動	—	△2,988	—	—	—	△2,988	9,730	6,743
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—	△35,620	△35,620
その他	—	—	—	59,442	△59,442	—	△4,426	△4,426
所有者との取引額等合計	2,170	△2,988	—	△1,017,556	△59,442	△1,077,816	△30,315	△1,108,131
2024年12月31日時点の残高	18,430,174	25,424,005	△1,396,624	27,693,471	△270,747	69,880,279	74,413	69,954,691

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2025年1月1日時点の残高	18,430,174	25,424,005	△1,396,624	27,693,471	△270,747	69,880,279	74,413	69,954,691
当期利益	—	—	—	3,491,390	—	3,491,390	△1,543	3,489,847
その他の包括利益	—	—	—	—	△324,174	△324,174	—	△324,174
当期包括利益合計	—	—	—	3,491,390	△324,174	3,167,215	△1,543	3,165,673
剰余金の配当	—	—	—	△6,502,777	—	△6,502,777	—	△6,502,777
子会社の支配喪失を伴わない変動	—	4,252	—	—	—	4,252	△37,413	△33,161
その他	—	—	—	△4,111	4,111	—	△609	△609
所有者との取引額等合計	—	4,252	—	△6,506,888	4,111	△6,498,525	△38,022	△6,536,547
2025年12月31日時点の残高	18,430,174	25,428,258	△1,396,624	24,677,972	△590,810	66,548,969	34,847	66,583,817

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前当期利益	4,867,117	4,718,103
非継続事業からの税引前当期利益	3,209,136	—
調整項目：		
減価償却費及び償却費	695,071	734,290
減損損失（又は戻入れ）	19,875	147,385
受取利息及び受取配当金	△8,317	△39,974
支払利息	18,980	39,400
持分法による投資損益（△は益）	△1,465,487	△1,598,970
投資有価証券評価損益（△は益）	△138,975	84,029
持分変動損益（△は益）	△467,042	—
持分法で会計処理されている投資に係る減損損失	329,735	958,050
支配喪失に関連する損益（△は益）	△3,334,325	—
その他	206,138	△3,313
運転資本の増減：		
営業債権の増減額（△は増加）	△812,707	△2,997,212
棚卸資産の増減額（△は増加）	9,376	△102
営業債務の増減額（△は減少）	△157,159	1,873,977
その他	△477,989	△440,108
小計	2,493,426	3,475,554
利息の受取額	6,278	39,142
配当金の受取額	1,213,839	1,758,650
利息の支払額	△19,096	△43,758
法人所得税の還付額	1,466,249	51,485
法人所得税の支払額	△1,483,561	△1,907,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,677,135	3,373,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	1,399,768
有価証券の取得による支出	△1,175,466	△3,980,701
有形固定資産の取得による支出	△150,831	△180,770
無形資産の取得による支出	△391,188	△292,002
支配喪失を伴う子会社株式の売却による収入（処分された子会社の現金控除後）	1,833,045	—
支配喪失を伴う子会社株式の売却による支出（処分された子会社の現金控除後）	—	△8,541
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△150,000
その他	220,789	112,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	336,350	△3,099,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	1,000,000
リース負債の返済による支出	△557,893	△527,126
配当金の支払額	△1,076,999	△6,502,777
その他	3,168	△14,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,631,723	△6,044,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,864	△16,187
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,430,625	△5,785,738
現金及び現金同等物の期首残高	20,873,416	23,730,478
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	426,437	—
現金及び現金同等物の期末残高	23,730,478	17,944,740

（６）連結財務諸表に関する注記事項

①継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

②会計方針の変更

該当事項はありません。

③セグメント情報

イ．報告セグメントの概要

当社グループは、当社を持株会社とし、当社の子会社（又はそのグループ）を事業単位とする持株会社体制を採用しております。収益獲得に関する直接的な活動は、専ら当社の子会社（又はそのグループ）から構成される事業単位によって行われます。

当社グループの報告セグメントは、事業単位の中から、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に、各事業セグメントの経済的特徴の類似性及び量的重要性等を考慮し、当社グループの事業活動及び事業を行う経済環境の性質や財務的な影響を財務諸表利用者が適切に評価できるよう、「マーケティング・コミュニケーション事業」、「ダイレクトビジネス事業」及び「データ・ソリューション事業」の３つの報告セグメントに集約・区分して開示しております。

i．マーケティング・コミュニケーション事業

デジタル広告の販売と運用を軸とした、統合マーケティングサービスの提供により、企業のDXの総合的な支援を行う事業セグメントから構成されています。

ii．ダイレクトビジネス事業

BtoC、BtoB領域において、事業戦略立案からダイレクトレスポンス手法によるプロモーション、CRMまで一気通貫で実行することでオフラインメディアとデジタルを統合した顧客支援を行う事業セグメントから構成されています。

iii．データ・ソリューション事業

デジタルマーケティング領域で長年蓄積された知識・ノウハウを生かし、データの収集・統合・活用や、データやAIを活用したソリューションの開発・提供、顧客の開発支援やエンジニア人材の派遣を提供する事業セグメントから構成されています。

ロ．報告セグメントの変更

当社グループは、グループミッション「ひとりひとりのアントレプレナーシップで世界を元気に」の実現と企業価値向上を目指し、事業ポートフォリオ経営の推進による持続的な事業成長を実現するべく、中期テーマとして「フォーカス&シナジー」を掲げながら、中核事業であるデジタルマーケティング事業へのフォーカス、並びにグループ内の再編、事業間シナジーの創出に取り組んでおります。

経営体制の移行後、デジタルマーケティング事業をマーケティング・コミュニケーション領域、ダイレクトビジネス領域、データ・ソリューション領域の３領域に区分し領域経営への移行を図ってまいりましたが、これをさらに推進していく準備が整ったことに伴い、当連結会計年度より報告セグメントを変更することといたしました。

これに伴い、当連結会計年度より、従来のデジタルマーケティング事業において区分していた３領域を、それぞれ「マーケティング・コミュニケーション事業」、「ダイレクトビジネス事業」、「データ・ソリューション事業」とし、これら３事業を新たな報告セグメントとしております。加えて、これまでメディアプラットフォーム事業に区分していた各事業については、既存事業とのシナジー創出の観点等を加味し、それぞれ「マーケティング・コミュニケーション事業」への統合、「その他事業」への区分をしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

ハ. 報告セグメントの損益の測定に関する事項

セグメント利益は、IFRS会計基準に基づく営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用等の買収行為に関連する損益、及び減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を排除したNon-GAAP営業利益を使用しております。Non-GAAP営業利益は、IFRS会計基準に基づく営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来の見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しております。なお、買収行為に関連する損益とは、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用であり、一時的要因とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する減損損失、固定資産の売却損益等の一過性の利益や損失のことであります。

報告セグメント間の取引における価格は、外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

ニ. 報告セグメントの損益に関する情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他事業 (注) 3	合計	調整額 (注) 4	連結
	マーケティング・コミュニケーション事業 (注) 2	ダイレクトビジネス事業	データ・ソリューション事業	計				
セグメント収益	20,270,997	5,174,722	3,194,535	28,640,254	831,993	29,472,247	△1,188,038	28,284,209
セグメント利益又は損失 (△は損失) (注) 1	4,816,968	1,054,255	493,812	6,365,035	△59,109	6,305,927	△3,108,950	3,196,977

(注) 1 セグメント利益は、Non-GAAP営業利益を使用しております。

2 「マーケティング・コミュニケーション事業」のセグメント収益及びセグメント利益には、2025年7月1日付で譲渡した「PERF株式会社」及び2025年10月14日付で清算終了した「LIVAND株式会社」に係るセグメント収益及びセグメント損失を含めております。

3 「その他事業」のセグメント収益及びセグメント損失には、2024年10月1日付で譲渡した「株式会社アルファブル」及び2024年11月1日付で譲渡した「株式会社TowaStela」に係るセグメント収益及びセグメント損失を含めております。

4 調整額には、持株会社運営に係る費用及び報告セグメント間の損益取引消去が含まれております。なお、持株会社運営に係る費用は、持株会社の人件費等であります。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他事業	合計	調整額 (注) 3	連結
	マーケティング・コミュニケーション事業 (注) 2	ダイレクトビジネス事業	データ・ソリューション事業	計				
セグメント収益	21,550,247	6,439,145	3,068,914	31,058,306	490,462	31,548,768	△1,239,869	30,308,899
セグメント利益 (注) 1	5,497,043	1,374,066	491,596	7,362,706	41,046	7,403,751	△2,989,379	4,414,373

(注) 1 セグメント利益は、Non-GAAP営業利益を使用しております。

2 「マーケティング・コミュニケーション事業」のセグメント収益及びセグメント利益には、2025年7月1日付で譲渡した「PERF株式会社」及び2025年10月14日付で清算終了した「LIVAND株式会社」に係るセグメント収益及びセグメント損失を含めております。

3 調整額には、持株会社運営に係る費用及び報告セグメント間の損益取引消去が含まれております。なお、持株会社運営に係る費用は、持株会社の人件費等であります。

セグメント損益から税引前当期利益への調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
セグメント利益	3,196,977	4,414,373
販売費及び一般管理費		
買収により生じた無形資産の償却費	△40,818	△40,818
その他の損益（純額）	△26,898	△135,018
金融損益（純額）	135,063	△161,353
持分法による投資利益	1,465,487	1,598,970
持分変動利益	467,042	—
持分法で会計処理されている投資に係る減損損失	△329,735	△958,050
税引前当期利益	4,867,117	4,718,103

④ 1株当たり情報

1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（千円）		
継続事業	3,302,518	3,491,390
非継続事業	2,223,287	—
合計	5,525,805	3,491,390
発行済普通株式の期中平均株式数（千株）	207,348	207,425
希薄化効果のある株式数		
新株予約権（千株）	283	206
希薄化効果のある株式数を考慮した後の 期中平均株式数（千株）	207,631	207,631
基本的1株当たり当期利益（円）		
継続事業	15.93	16.83
非継続事業	10.72	—
合計	26.65	16.83
希薄化後1株当たり当期利益（円）		
継続事業	15.91	16.82
非継続事業	10.71	—
合計	26.61	16.82

⑤ 重要な後発事象

該当事項はありません。